

平成 22 年 6 月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

| No. | 事業名(予算の事務事業名) | | | 区分 | | |
|---------------|---|-------|---|-----------------|----|----|
| 11 | 生活保護業務データシステム・レセプトオンライン事業(生活保護執行管理事業) | | | (新規) | 拡大 | 継続 |
| 会計区分 | 款 | 項 | 目 | 所管 | | |
| 一般会計 | 3 | 5 | 1 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 | | |
| 事務事業の位置付け | | | | | | |
| しあわせ倍増プラン2009 | | 番号 | | 事業名 | | |
| 総合振興計画新実施計画 | | 事業コード | | 事業名 | | |
| 根拠法令・条例・規則等 | | | | | | |
| 予算要求事業の概要 | | | | | | |
| 内容 | 福祉事務所及び地方公共団体のデータを一括定期収集し、厚生労働省、地方公共団体及び福祉事務所で共有できるデータベースを構築するために、厚生労働省が開発したソフトウェアに対応できるように、現行の生活保護システムを改修します。 | | | | | |
| 目的・目標 | <p><目的> 国、地方公共団体及び福祉事務所で共有可能なデータベースを構築し、近年多様化・複雑化する生活保護動向について、より詳細に分析し、生活保護行政の適正運営を実現します。また、医療レセプトの電子化に対応し、業務効率化を図ります。</p> <p><目標(平成22年度末)> 1 調達、試行運用を経て、平成23年4月の完全運用に備えます。</p> | | | | | |
| 現状と課題 | <p><現状(平成21年度末見込み)> 厚生労働省へのデータ報告、医療レセプトともに紙媒体であり、電子化に対応していません。</p> <p><課題> 平成23年4月の完全運用に向けて、今年度中の現行システムの改修が求められています。</p> | | | | | |
| 今後のスケジュール | <p>・平成22年 7～8月 業務委託契約締結 8～9月 対応パッケージ適用 12～1月 機器導入及びテスト</p> <p>・平成23年 1月 運用開始 4月 完全運用</p> | | | | | |

2 補正予算要求の理由と効果

| 要求理由 | <p>緊急性 平成23年4月より、生活保護関係の統計調査の調査方法の変更及び、医療レセプトの電子化が予定されているため、平成22年度中に、現行の生活保護システムの改修を行います。</p> <p>実施義務 厚生労働省社会・援護局保護課通知、療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令</p> <p>他市の実施状況 政令市：全自治体実施 県内他市：全自治体実施</p> <p>対象者 生活保護受給者、福祉事務所</p> <p>効果 生活保護受給者に対する適正な支援及び、生活保護業務の効率化</p> |
|------|--|
|------|--|

3 当初予算、補正予算要求、査定の内容

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|--|--------|---|
| 平成22年度 | 当初予算 | 0 <積算内訳> |
| | 財源内訳 | |
| 6月補正予算 | 補正予算要求 | 27,581 <積算内訳> 1 改修業務委託【新規】 2 保守管理委託【新規】 3 機器賃貸借【新規】 4 回線工事費等【新規】 5 電子証明書発行手数料【新規】 ・国庫補助金 補助率 10/10 |
| | 財政局長査定 | 27,581 <査定内容> 1 改修業務委託【新規】 【C10査定済】 2 保守管理委託【新規】 【C10査定済】 3 機器賃貸借【新規】 【C10査定済】 4 回線工事費等【新規】 5 電子証明書発行手数料【新規】 ・国庫補助金 補助率 10/10 |
| | 市長査定 | 27,581 <査定内容> 1 改修業務委託【新規】 【C10査定済】 2 保守管理委託【新規】 【C10査定済】 3 機器賃貸借【新規】 【C10査定済】 4 回線工事費等【新規】 5 電子証明書発行手数料【新規】 ・国庫補助金 補助率 10/10 |
| <p><査定理由> 国の方針に基づき実施するものであり、システム改修の概要が示され、平成23年4月から実施するために必要な経費であると判断し、6月補正予算に計上することとしました。</p> | | |
| <p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p> | | |